



中川 淳司 JUNJI NAKAGAWA

客員弁護士

TEL: 03-6775-1561

東京オフィス

FAX: 03-6775-2561

取扱案件

規制当局対応・危機管理

贈収賄規制

ファイナンス

プロジェクト・ファイナンス PPP/PFI/コンセッション

資源・エネルギー

紛争解決

資源・エネルギー関連紛争 国際仲裁

経済安全保障および通商

海外法務

米国法務 欧州法務

トピックス

論文

2024年11月

国際通商法システムの現状と将来について 第9回

論文

2024年10月

国際通商法システムの現状と将来について 第8回

論文

2024年10月

英国のCPTPP加入

プラクティス・グループ

紛争解決グループ

エネルギー・プラクティス・グループ

アジア・新興国プラクティス・グループ

経歴

1974年3月	大阪府立大手前高等学校卒業
1979年3月	東京大学法学部（法学士）
1988年3月	東京大学法学博士
1990年1月 - 1995年6月	東京工業大学工学部人文社会群助教授
1993年8月 - 1994年7月	米国Georgetown University Law Center客員研究員（安倍フェロー）
1994年9月 - 1995年3月	米国Harvard Law School客員研究員（FASID研究フェロー）
1995年7月 - 2000年3月	東京大学社会科学研究所助教授
1998年8月 - 1999年7月	メキシコEl Colegio de México客員研究員（FASID研究フェロー）
1998年9月 - 1999年11月	米国Denver University Graduate School of International Studies客員教授
2000年4月 - 2019年3月	東京大学社会科学研究所教授
2006年9月 - 2007年7月	米国Tufts University Fletcher School客員教授（東京財団大学教員海外派遣プログラム）
2014年4月 - 2014年8月	ドイツ Free University of Berlin Department of History and Cultural Studies 客員教授
2016年7月	廈門国際法アカデミー講師
2019年2月 - 2019年3月	ウィスコンシン大学マディソン校ロースクールJames B. MacDonald Distinguished Professor
2019年4月 -	中央学院大学現代教養学部教授
2019年4月	当事務所入所
2019年6月 -	東京大学名誉教授
2020年4月 -	東京大学公共政策大学院非常勤講師
2020年4月 -	中央学院大学社会システム研究所長
2020年4月	一般財団法人国際貿易投資研究所 客員研究員
2020年4月	一般財団法人国際貿易投資研究所 WTO改革調査研究委員会 委員長
2020年5月	産業構造審議会通商・貿易分科会 臨時委員
2020年7月	独立行政法人経済産業研究所 コンサルティングフェロー
2020年7月 - 2024年6月	一般財団法人国際法学会評議員会 会長
2021年4月	東京大学法科大学院非常勤講師
2022年1月 - 2023年12月	独立行政法人経済産業研究所 ファカルティ・フェロー
2022年6月 -	一般財団法人 国際経済連携推進センター 評議員
2024年5月	公益財団法人 安達峰一郎記念財団 顧問 就任
2024年6月	国際経済連携推進センター・評議員会議長 就任

著書・論文等

国際通商法システムの現状と将来について 第9回 貿易と関税		2024年11月
英国のCPTPP加入 貿易と関税		2024年10月
国際通商法システムの現状と将来について 第8回 貿易と関税		2024年10月
Resurgence of Social Clause?: Critical Analysis of Labor Provisions in RTAs in the Asia-Pacific Region	Asian Journal of WTO and International Health Law & Policy, Vol.19, No.2	2024年9月
Global governance through voluntary sustainability standards: Developments, trends and challenges	Global Policy, Vol.15, No.4, pp.708-728	2024年9月
国際通商法システムの現状と将来について 第7回 貿易と関税		2024年9月
国際通商法システムの現状と将来について 第6回 貿易と関税		2024年8月
国際経済法における新アジア地域主義（謝笠天著、石川義道・濱田太郎訳）	信山社出版株式会社	2024年7月
国際通商法システムの現状と将来について・5 貿易と関税（2024年7月号）		2024年7月
Investment-Related Issues and Solutions for Improving the ASEAN-China Free Trade Area	Further ASEAN-China Cooperation for Joint Prosperity: Envisioning ACFTA 3.0 in the Digital Era	2024年6月
国際通商法システムの現状と将来について・4 貿易と関税（2024年6月号）		2024年6月
国際通商法システムの現状と将来について・3 貿易と関税（2024年5月号）		2024年5月
国際通商法システムの現状と将来について・2 貿易と関税（2024年4月号）		2024年4月
企業の技術戦略と国際公共政策（共同編著）	株式会社文真堂	2024年3月

グローバル・プロファイリング報告書：花巻市	中央学院大学社会システム研究所紀要 第24巻1・2合併号	2024年3月
国際通商法システムの現状と将来について・1	貿易と関税 (2024年3月号)	2024年3月
ビジネスと人権とは？ 重要性や対応方法、取り組み事例を徹底解説	朝日新聞デジタル SDGsAction!	2024年2月
国際通商法秩序の構造変動とWTO	世界経済評論 2024年3・4月号	2024年2月
諸外国における選挙区割りの見直し	有斐閣Onlineロージャーナル、2024年2月13日	2024年2月
Resurgence of the Social Clause?: A critical analysis of labor provisions in RTAs in the Asia-Pacific region	独立行政法人経済産業研究所 (RIETI) ウェブサイト	2024年1月
第1回 経済安全保障推進法とは？ 特定重要設備とは？ 弁護士が4つの制度を解説 (記事更新)	Business Lawyers (ウェブサイト)	2024年1月
【経済安全保障・通商】EUのCorporate Sustainability Due Diligence指令案の概要と暫定合意の公表	AMTニュースレター	2024年1月
How to Address Economic Coercion: China's ban on Japanese seafood imports violates international law	独立行政法人経済産業研究所 (RIETI) ウェブサイト	2023年10月
「中国水産物禁輸 WTO提訴を」	読売新聞朝刊2023年10月25日 (経済面)	2023年10月
中国の輸入停止、国際法違反	日本経済新聞2023年9月14日朝刊「経済教室」	2023年9月
グローバルデザイン提案書：ニセコ町	中央学院大学社会システム研究所紀要 (第23巻第1・2号合併号)	2023年3月
WTOのルールメイキング機能の再検討	ITI調査研究シリーズNo.139 WTOと広域FTAを通じた貿易ルールの刷新に向けて	2023年3月
『ビジネスと人権に関する指導原則』にみる企業経営の出発点としての『ビジネスと人権』	ビジネス法務 第23巻第1号	2023年1月
Sustainable Development Goals and International Trade Law: A critical analysis	RIETI Discussion Paper Series 22-E-116	2022年12月
SDGs (持続可能な開発目標) と国際通商法：批判的考察	独立行政法人経済産業研究所 (RIETI) ウェブサイト	2022年12月
国家の再登場ーボーダレス化への反動ー座長コメント	日本国際経済法学会年報第31号	2022年11月
【経済安全保障・通商】Overview of the Guidelines on Respect for Human Rights	AMTニュースレター	2022年10月
【経済安全保障・通商】人権尊重ガイドラインに関する考察	AMTニュースレター	2022年9月
外国人労働者に選ばれる国に	コメントライナー 第7591号・2022年8月16日	2022年8月
Business and Human Rights: Companies will be socially responsible without direct transactions	独立行政法人経済産業研究所 (RIETI) ウェブサイト *オリジナルは日本語で2022年6月17日付日本経済新聞に掲載	2022年7月
Japan-US trade 'war' under the Trump administration: from the US' withdrawal from the TPP to the Japan-US Trade Agreement	Ka Zeng and Wei Liang eds., Research Handbook on Trade Wars	2022年7月
ビジネスと人権(下) 企業、直接取引なくとも責任	日本経済新聞朝刊 2022年6月17日	2022年6月
Overview Of Economic Security Legislation In Japan	Mondaq (ウェブサイト)	2022年4月
第1回 経済安全保障推進法案の影響度と実務対応	Business Lawyers (ウェブサイト)	2022年4月
【経済安全保障・通商】Overview of Economic Security Legislation in Japan	AMTニュースレター	2022年4月
国際経済ルールの戦略的利用を学ぶ	文真堂	2022年3月
【経済安全保障・通商】経済安全保障法案の概要	AMTニュースレター	2022年3月
RCEPコメンタール	日本関税協会	2022年2月
The New Phase of International Trade Policy: Expanding and Promoting the TPP after the Return of the United States	Discuss Japan	2021年3月
新局面の通商政策(中) TPP拡大、米復帰後に推進	日本経済新聞 2021年1月20日	2021年1月
連載「国際通商体制の行方を探る」	貿易と関税 2020年6~10月号	2020年6月
A Post-WTO International Legal Order: Utopian, Dystopian and Other Scenarios	Springer	2020年6月
30年後に出版された博士論文 資源国有化紛争、国際投資法と私	「法と経済のジャーナル Asahi Judiciary」 2020年2月10日掲載	2020年2月
The Appellate Body of the WTO and Its Reform	Springer	2019年11月
日米貿易交渉 どう見るか(上) 自由化約束、互角以上の成果	日本経済新聞 2019年10月24日	2019年10月
国際経済法 【第3版】	有斐閣	2019年7月
TPPコメンタール	日本関税協会	2019年6月
Asian Perspectives on International Investment Law	Routledge	2019年3月
Nationalization, Natural Resources and International Investment Law: Contractual Relationship as Dynamic Bargaining Process	Routledge	2017年8月

基本経済条約集 第2版 有斐閣	2014年8月
WTO 貿易自由化を超えて 岩波書店	2013年3月
国際経済法 【第2版】 有斐閣	2012年5月
International Harmonization of Economic Regulation Oxford University Press	2011年12月
Multilateralism and Regionalism in Global Economic Governance: Finance, Trade and Investment Routledge	2011年7月
ケースブック WTO法 有斐閣	2009年7月
国際法学の地平 東信堂	2008年11月
経済規制の国際的調和 有斐閣	2008年8月
Anti-Dumping Laws and Practices of the New Users Cameron May	2007年6月
Managing Development: Globalization, Economic Restructuring and Social Policy Routledge	2006年2月
中国のアンチダンピング ジェトロ（日本貿易振興機構）	2004年10月
国際経済法 有斐閣	2003年4月
ケースブック ガット・WTO法 有斐閣	2000年4月
先端技術と知的財産権 日科技連出版社	1997年12月
ソフトウェア／アルゴリズムの権利保護 朝倉書店	1996年4月
資源国有化紛争の法過程 国際書院	1990年8月

セミナー・講演

国際法学会 2024年度研究大会 公募パネル「SDGsと国際経済法—現状と課題」のモデレーター 国際法学会	2024年9月4日
第二東京弁護士会基礎一般研修「『ビジネスと人権』を巡る実務上の留意点」（主催）第二東京弁護士会	2024年7月29日
自由な貿易・投資の実現に向けた課題（主催）一般社団法人 日本経済団体連合会	2024年5月24日
国際法協会日本支部2024年度（第31回）研究大会 報告テーマ：「基調報告 経済安全保障のあり方—総論」（主催）一般社団法人国際法協会日本支部	2024年4月27日
企業経営に求められる『ビジネスと人権』のリスクマネジメントと重要ポイント（主催）株式会社セミナーインフォ	2023年4月21日
サステナブル・サプライチェーンフォーラム ESG課題から紐解く、責任あるSCMの構築 リスクから好機へ、いま日本企業に求められる人権尊重の経営 パネル・ディスカッション〈責任ある調達体制の構築に向けて〉（モデレーター）（主催）株式会社ビジネス・フォーラム事務局	2023年3月28日
地域における外国人材の必要性和今後の取組（主催）紋別市	2022年7月15日
オンラインセミナー「経済安全保障推進法の要点と実務対応」（ライブ配信）（主催）アンダーソン・毛利・友常法律事務所	2022年5月27日
2022年日本の通商政策の課題：CPTPP拡大、RCEPの実施と米国通商政策の見通し（主催）日本関税協会横浜支部	2022年4月19日
「WTOとFTAを通じた新たな通商ルール形成の可能性」WTOの多国間・複数国間交渉の現状と課題（共催）国際貿易投資研究所・日本貿易振興機構	2022年3月17日
「WTO改革の進展と収斂」WTOのルールメイキング機能の再検討（共催）国際貿易投資研究所・ジェトロ(日本貿易振興機構)	2021年3月12日
SDGsと自主的持続可能性基準(VSS)（主催）独立行政法人経済産業研究所（RIETI）	2021年2月12日
TPPをいかにビジネスに活用するか-TPPコンメンタール刊行記念（主催）アンダーソン・毛利・友常法律事務所	2019年9月9日

主な受賞歴

1997年12月	貿易奨励会賞優秀賞
1994年8月	国際協力事業団設立20周年記念論文コンテスト入選

資格・登録

弁護士登録（2019年）

所属

第二東京弁護士会

日本国際経済法学会

国際経済法学会 (Society of International Economic Law)

国際法学会

Asian International Economic Law Network

Asian WTO Research Network

使用言語

日本語 英語